SBI 読売333インデックス・ファンド

月次レポート
販売用資料

愛称 ： ＳＢＩ 読売３３３　2026年10月30日基準

追加型投信／国内／株式／インデックス型

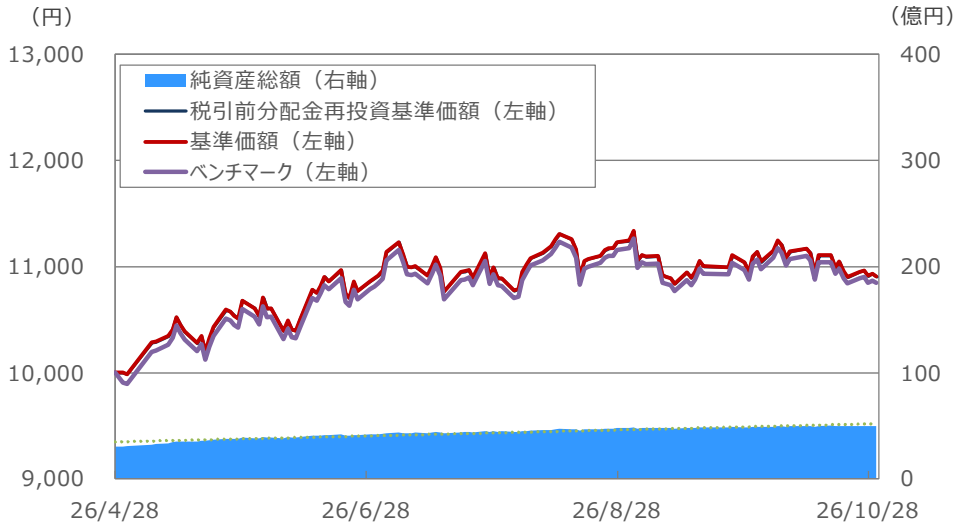
運用実績

基準価額	10,903円	前月末比	▲191円	純資産総額	49.37億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2026年4月30日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ベンチマークは読売株価指数（読売333）（配当込み）です。
※当ファンドの設定日前営業日を10,000として指数化しています。

資産構成

ファンド	比率
マザーファンド	100.0%
現金等	0.0%

マザーファンド	比率
国内株式	97.1%
国内株式先物	2.4%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※本ファンドは、SBI 読売333インデックス・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	9.03%	-1.72%	0.16%	9.04%	–	–	–
ベンチマーク	8.43%	-1.64%	0.25%	9.44%	–	–	–
差	0.60%	-0.08%	-0.09%	-0.40%	–	–	–

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	–	–	–	–	–	設定来累計
決算日	–	–	–	–	–	
分配金	–	–	–	–	–	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

組入上位33銘柄

組入銘柄数：334

	証券コード	銘柄名	業種	比率
1	6532	ベイカレント	サービス業	0.53%
2	6098	リクルートホールディングス	サービス業	0.51%
3	7832	バンダイナムコホールディングス	その他製品	0.44%
4	7867	タカラトミー	その他製品	0.44%
5	9104	商船三井	海運業	0.40%
6	9107	川崎汽船	海運業	0.40%
7	7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	0.40%
8	3132	マクニカホールディングス	卸売業	0.38%
9	7550	ゼンショーホールディングス	小売業	0.38%
10	9843	ニトリホールディングス	小売業	0.38%
11	4307	野村総合研究所	情報・通信業	0.38%
12	6448	ブラザー工業	電気機器	0.37%
13	9766	コナミグループ	情報・通信業	0.37%
14	4684	オービック	情報・通信業	0.37%
15	7453	良品計画	小売業	0.37%
16	4768	大塚商会	情報・通信業	0.37%
17	6460	セガサミーホールディングス	機械	0.37%
18	9101	日本郵船	海運業	0.37%
19	4502	武田薬品工業	医薬品	0.36%
20	9147	ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	陸運業	0.36%
21	8001	伊藤忠商事	卸売業	0.36%
22	4911	資生堂	化学	0.36%
23	4661	オリエンタルランド	サービス業	0.36%
24	6724	セイコーエプソン	電気機器	0.35%
25	6857	アドバンテスト	電気機器	0.35%
26	7267	本田技研工業	輸送用機器	0.35%
27	6869	シスメックス	電気機器	0.35%
28	4503	アステラス製薬	医薬品	0.35%
29	7752	リコー	電気機器	0.35%
30	8766	東京海上ホールディングス	保険業	0.35%
31	7459	メディパルホールディングス	卸売業	0.35%
32	4967	小林製薬	化学	0.34%
33	642A	キューデンホールディングス	電気・ガス業	0.34%

東証33業種別組入比率

	業種	比率
1	水産・農林業	－
2	鉱業	0.29%
3	建設業	2.46%
4	食料品	4.49%
5	繊維製品	0.29%
6	パルプ・紙	0.27%
7	化学	7.79%
8	医薬品	3.56%
9	石油・石炭製品	0.95%
10	ゴム製品	0.60%
11	ガラス・土石製品	1.89%
12	鉄鋼	0.82%
13	非鉄金属	1.62%
14	金属製品	1.05%
15	機械	5.99%
16	電気機器	11.85%
17	輸送用機器	3.36%
18	精密機器	2.01%
19	その他製品	2.32%
20	電気・ガス業	2.99%
21	陸運業	4.63%
22	海運業	1.17%
23	空運業	0.61%
24	倉庫・運輸関連業	0.30%
25	情報・通信業	7.62%
26	卸売業	4.65%
27	小売業	6.52%
28	銀行業	5.65%
29	証券、商品先物取引業	0.87%
30	保険業	2.21%
31	その他金融業	1.14%
32	不動産業	2.88%
33	サービス業	4.30%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、読売株価指数（読売３３３）（配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

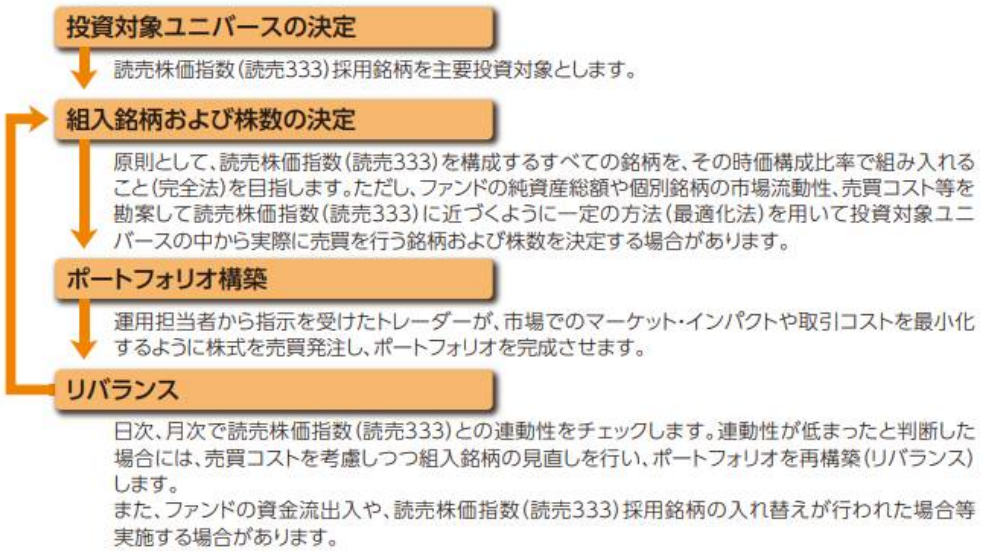
ファンドの特色

① ＳＢＩ 読売３３３インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

② 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の金融商品取引所に上場する株式に実質的に投資します。

<運用プロセスのイメージ>

運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築・リスクコントロールを行います。



③ マザーファンドにおいて、ベンチマークへの連動性を高めるため、有価証券先物取引等を株式の実質投資比率100%を超えて活用する場合や上場投資信託証券に投資する場合があります。

※資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

読売株価指数（読売３３３）について

読売株価指数（読売３３３）とは

読売新聞社が2025年3月24日に算出・公表を開始した新しい株価指数で、日本を代表する３３３銘柄で構成されています。最大の特徴は、すべての構成銘柄を同じ比率で組み入れる「等ウェート型」を採用している点です。これにより、特定の巨大企業の株価に左右されにくく、市場全体の動きをより均等に捉えられます。また、銘柄は流動性と浮動株時価総額を基準に選定され、年1回入れ替えが行われます。

基準日（計算開始日）：1985年11月29日

基準日の指数値（基準値）：10,000円

読売株価指数（読売３３３）の著作権について

［読売株価指数（読売３３３）］の知的財産権およびその他一切の権利は株式会社読売新聞東京本社および野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、株式会社読売新聞東京本社および野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、［読売株価指数（読３３３）］の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び［読売株価指数（読売３３３）］に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 有価証券の貸付取引等を行う場合には、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になる等）が生じる場合があります。
- 本ファンドは、読売株価指数（読売３３３）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2026年4月30日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・対象インデックスが改廃されたとき ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年4月16日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2027年4月16日（金）とします。
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ＊販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 ＊税法が改正された場合等には、変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.132%（税抜：年0.120%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜 50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ＊上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	ＳＢＩ新生信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※　株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。